

議会だより

2011

5



「大江美河橋」開通式

主 な 内 容

3月定例市議会の概要	2
代表質問	3～11
予算審査特別委員会の審査報告	12～14
常任委員会の審査報告	15
議会日誌、請願の審査結果、編集後記	16

3月定例会市議会の概要

3月定例会市議会は3月1日から29日までの29日間にわたって開かれた。この議会では平成23年度一般会計予算など32議案及び、平成22年度一般会計補正予算など25議案の計57議案が上程された。平成23年度予算関係27議案については、予算審査特別委員会を6日間開催し、各常任委員会の所管に関する事項、総括質疑などの審査を行い、また当初予算関係以外の5議案と平成22年度一般会計補正予算など25議案の計30議案については、各常任委員会での審査を経て、いずれも原案どおり可決した。また、一般会計予算など2修正案が議員提案で出されたが、否決された。また、下水道使用料に関する処分に対する異議申立てについて諮問があり、委員会審査を経て、「異議申立てを棄却すべき」との答申を可決した。また、人事議案では、固定資産評価審査委員会委員の選任及び人権擁護委員の候補者の推薦についてそれぞれ同意した。また、平成22年6月定例会で設置され、調査を行っていた「福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員会」から、調査の終了に伴う調査結果の報告を行い、委員会調査報告を全会一致で可決した。

平成22年度関係分

補正予算

一般会計で、4億4905万9千円増額補正を、特別会計では、6820万円の減額補正を行い、補正後の全会計の総額を813億8575万7千円とした。

条例関係

「福知山市過疎地域自立促進基金条例」など2条例の制定、「福知山市大江町移動通信施設条例」など5条例の一部改正をし、「福知山市三和町有線ラジ

才放送施設条例」など2条例を廃止した。

その他

- 工事請負契約の締結について（4件）
- 工事請負契約の変更について
- 土地の取得について
- 市道の認定及び廃止について
- 中丹地区広域市町村圏協議会の廃止について
- 和解について（3件）

人事議案

- 固定資産評価審査委員会委員
 員 芦田 太さん
あした ふとし
 （前田 62歳・新任）
- 人権擁護委員
 早川知男さん
はやかわともお
 （尾藤 60歳・新任）

平成23年度関係分

当初予算

一般会計で396億円、特別会計（16会計）253億9047万8千円、企業会計（3会計）134億8315万7千円、全会計の総額は784億7363万5千円で、平成22年度当初予算と比べて7億4302万円（0.9%）の減であった。

条例関係

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第24条の2第1

項の規定に基づく職務権限の特例を定める条例」の制定、「福知山市事務分掌条例」など10条例の一部改正を行った。

その他

- 辺地総合整備計画の変更に
 ついて



3月定例会 代表質問



福政会

芦田 廣 議員

不適正な事務処理の対応

問 下水道使用料の賦課漏れの概要と原因は。

答 平成22年4月より現地調査の結果489件、6698万円の賦課漏れがあった。原因は、排水設備の使用届を受理したが賦課できていなかった職員の不適切な事務処理によるものと排水設備工事をした業者が届出をしなかったものである。

問 賦課漏れの収納実績と未収額の収入見込みは。

答 該当者に対してお詫びと説明をして、7月より徴収業務を実施した。平成23年2月末の収納状況は、納付件数332件、納付額3217万4000円で、

納付率48%。未収納は157件2376万4000円で、催告書の送付に併せ1年間の徴収猶予や分割納付の方法も活用して、収納について理解を求めている。

問 不適切な事務処理に対する今後の再発防止対策は。

答 職員の意識改革をはかり、法令遵守の徹底及び関係部署との連携を十分に行う。併せて事務処理マニュアルによる事務改善と点検確認の徹底をはかる。

(下水道・下水道管理課)

問 国庫補助の不適正な経理処理の概要と原因は。

答 平成22年1月の会計検査院実地検査において、国土交通省所管の補助事業に係る事務費の執行で不適正な経理処理との指摘を受けた。さらに、農林水産省所管の補助事業について自主調査を行った結果、「預け金」「一括払い」「差替え」などの不適切な経理処理があった。「預け金」とは支出金を業

者に保有させ後日契約した物品と異なる品を納入させること。「一括払い」とは正規の経理処理をしないまま随時、業者に物品を納入させ、異なる物品の請求書で一括支払いうること。「差替え」とは契約した物品とは異なる物品に差替えて納入させること。

(総務・職員課)

問 不適正な経理と指摘された会計伝票などの納入指示、検収支払業務は。

答 補助事業実施課が物品購入伝票の起票・発注・納品検収を担当し、所属長の承認をもって購入していた。(土木建設・土木課)

問 不適正な経理処理の再発防止対策は。

答 外部検討委員会より物品の検収体制の強化について提言を受けている。履行確認を厳格に行うため、係長級以上の者を含めた複数者による検収を行うなど責任の所在を明確にする必要があり、提言に基づき再発防止策を3月中にまとめ、新年度より実施したい。(会計室)

地球温暖化対策実行計画

問 福知山市役所の地球温暖化対策実行計画の現状と評価は。

答 平成9年12月の「京都議定書」採択により、福知山市もエコオフィス計画や全市的な省エネルギービジョンを策定し、地球温暖化防止に取り組んでいる。

問 平成18年度を基準に平成20年度から5カ年計画でCO2削減を4%としているが実績は。

答 CO2の排出量は、平成21年度1年間で事務管理系1868t、事業系6852t、市民サービス系1万3322tの計1万9052t。平成18年度と比較し、3・3%削減している。

問 現状の推進体制及び今後の温暖化防止の対応は。

答 推進体制が十分機能していない。今後は、外部機関の審査や指導を受けるシステムを導入し客観的な評価を受け、推進体制をより確実なものとして温暖化対策を推進する。(総務・総務課)

公営企業等の経営健全化

問 下水道事業の公営企業化に向けた調査検討は。

答 平成20年度から基本計画を策定し、資産調査や評価業務の委託などを実施した。公営企業化移行に伴う収支見通しの試算、適正な使用料の算定など課題を整理し、方向性を示した。



公営企業化を進めている下水道事業

問 公営企業化に向けた今後の考え方とスケジュールは。

答 公営企業会計システムの構築については、平成21年度より導入し、2カ年程、試行期間を設ける予定だったが、新たな会計基準に対応可能な会計システムを選択するため、平成22年度まで見送った。平成23年度は公営企業会計システム拡充のため企業債管理システムの導入をはかり、平成24年度公営企業化実施に向け事業を進めていく。

問 上下水道の組織統合に向けた事務手続は。

答 水道事業と下水道事業の窓口一元化の体制整備及び下水道事業の法適用に伴う関連条例などの改正がある。会計方式変更による対象経費積算に基づく下水道使用料の算定などが考えられる。

(下水道・下水道管理課)

明政会

池田 雅志 議員

鳥獣被害防止計画の評価と新しい取り組みは

問 本市は被害のない集落づくりを目指して、平成20年度から平成22年度までの鳥獣被害防止計画を策定し実施した。その評価は。

答 農林業被害の3割減を目標に事業を進めたが、鳥獣被害の減少に至らず、横ばいで推移して残念な結果となった。

問 見直しによる新しい次期3カ年計画は。

答 京都府内初の有害鳥獣捕獲の駆除実施隊を組織して、機動的、効果的な捕獲に努めることや広域捕獲による府県境の鳥獣捕獲に取り組むことなど、今後3カ年計画を立て被害防止にあたる予定である。

問 毎年被害が広範囲に拡大しており、捕獲体制を根本から見直し整備する必要がある。費用をかけず即実施可能で、効果が期待できる方策として農区所有の全ての捕獲柵・檻をシーズン

に関係なく1年を通して使用する方法がある。許可すべきと提案するが。

答 今期から、狩猟期に農区所有の固定柵の使用を63農区で試行的に許可した。次期狩猟期についても、農区と駆除隊の意見を聴く中で使用方法なども検討したい。

(農林商工・林業振興課)



獣害で埋まった水路

由良川右岸の安心・安全な道路整備

問 庵我地域は安井・善巻間の府道改修工事が進行中で、3月末には現行の片側通行から一段高い山側に切り替えられると聞く。善巻橋からの侵入など複雑な交通が予想される。安全対策は。

答 切り替え後は、交互4点信号機による片側通行となる。複

雑なうえに所要時間も長くなる。安全が確保できるよう関係機関と協議していく。

問 府は昨年12月の補正予算で、善巻・夏間間の未改修箇所を4000万円を計上。現地は山と由良川に挟まれて狭隘なうえ、山崩れ箇所もある。安井・善巻間の工事の関連もあり、工事概要と通行はどうなるのか。

答 平成22年度からの新規事業として予算が確保され、工事の詳細設計が実施されている。国土交通省と安全面も含めて河川協議され着手されると聞いている。

(土木建設・都市整備課)



府道善巻・夏間間の未改修箇所

問 府道舞鶴福知山線・舞鶴綾部福知山線沿いの住民のための災害時の避難路の確保は。

答 庵我・川北地域では、平成

16年の台風23号規模の出水時に
対応できる避難道路が確保され
ておらず、具体的な計画も立っ
ていない。避難対策を地元と調
整していきたい。

(土木建設・土木課、都市整備課)

問 佐賀地域は待望の築堤建設
計画が進むなか、相長川の改修
府道の付け替え位置などの説明
を受け、地元役員や地権者は一
定の理解を示しているが、佐賀
地域の玄関口である市道堺線の
全面改修計画はどこまで進ん
でいるのか。



改修を待つ市道堺線

答 国府の詳細な実施計画と併
せて検討する予定にしている。

(土木建設・土木課)

問 相長川の改修に伴い、河川
水利が利用できない。防火用水
が必要であるが。

答 相長川は有効な河川水利と
位置付けている。相長川への消
防車両の進入路が計画できない
かなど、府と協議を行っている。

(消防本部)

問 川北は、水害に強い道路改
修と通学路の歩道設置が急務で
ある。長年にわたって、要望活
動を通じてお願いしているが、
進展は。

答 川北地内の府道改修計画は
平成21年度にルート検討が行わ
れ、平成22年度も引き続き検討
が行われた。川北荒木線の歩道
設置は平成19年度に概略設計を
終え、府と事業採択について協
議を進めている。事業区間には
国が管理する由良川と府が管理
する大谷川があり、調整が必要
である。

(土木建設・土木課)



川北荒木線 歩道設置を望む通学路

平成 会

高宮 辰郎 議員

市長の施政方針を問う

問 新年度から、「(仮称)総合
防災センター」、「(仮称)市民
交流プラザふくちやま」、「新学
校給食センター」の建設予定が
続くなか、今後、多額のランニ
ングコストが発生し、建設費と
ともに、市の財政への大きな負
担となってくる。合併特例債な
どを考慮して予算編成されてい
ると思われるが、予算編成に対
する基本的な考えを伺う。

答 施設を建設する場合、建設
費に加えて、供用開始後は維持
管理費が必要となり、一般財源
による負担が発生することは充
分承知している。「不要不急の
ものは造らない」という大前提
のもとに、建設の必要性や既存
財産の有効活用も検討し、さら
に、施設の規模の妥当性を慎重
に検討し、予算化をはかること
とした。「(仮称)市民交流プラ
ザふくちやま」は、建設経費や
ランニングコストの見直しを行
った結果、当初の計画よりは建

設費用を約21億円削減。ランニ
ングコストについても年間約1
億8000万円を抑制した。建
設費用の削減や合併特例債の発
行を抑制することにより、将来
の公債費負担の抑制とともに、
ランニングコストの縮減と合わ
せて持続可能な財政構造の実現
に努めたい。

(財務・財政課)

由良川改修促進について

問 由良川中流部と下流部も含
む流域全体の進捗状況と平成23
年度の工事予定は。

答 平成21年度末で中流部73・
3%、下流部27・8%である。
中流部の上流側では、左岸は戸
田地区まで一定整備され、右岸
は私市地区が事業着手されてい
る。中流部下流側については、
左岸の勅使地区において、府道
筈巻牧線の堤防の乗越し道路が
供用開始されており、右岸の安
井地区の樋門が施工中である。
下流部については、いずれの地
区においても輪中堤の閉め切り
には至っていない。由良川下流
部の緊急水防対策事業の中で、
公庄・蓼原地区、河守・蓼原地
区、千原・尾藤・常津地区、北
有路地区、南有路地区において、
輪中堤及び樋門築造工事が引き

続き行われている。また、京都府が進めてきた河守・蓼原地区及び千原・尾藤・常津地区を結ぶ統合橋「大江美河橋」が3月12日に竣工することから、今後の築堤事業に弾みがつくものと期待している。平成23年度は、上野川樋門工事や統合橋の竣工に伴う道路交差部の閉め切りとなる河守・河東地区の築堤工事をはじめ、勅使・安井地区などで河川整備関連工事が予定されており、予算確定後随時着手していくと国土交通省から聞いている。また、統合橋の完成に伴い、尾藤橋と波美橋の撤去工事も施工されると聞いている。

問 下天津、笠巻、日藤、在田、阿良須などの緊急水防事業整備計画に入っていない見直し地域の平成23年度の見直しは。

答 由良川下流部緊急水防対策事業の河川整備計画に入っていない地区については、事業の対象外ではあるが、現在河川整備対象地域の見直しを含む変更整備計画の原案作成作業が進められていると聞いている。今後とも引き続き国土交通省に強く要望していきたい。

(土木建設・都市整備課)



大江美河橋の勇姿

学校教育改革推進プログラム(案)の対応

問 地元説明会の状況は。

答 中学校区での説明会は、1月末から8カ所で開催し、3月2日に終了した。640人が参加され、「地域づくりの観点から学校を存続させ、地域に対する支援をお願いしたい」、「統合しなくても指導形態の多様化や競い合いは、教育課程を工夫すればできるのではないか」、「規模が大きいとされる学校の課題、問題はどうか」など、多くの意見をお聞きした。夜久野地域においては、「早期に3校を統合し、小中一貫教育を実現させたい」という要望もあり、また、「少人数で良いところもあるが、少人数過ぎると課題も多くある」という意見もあった。保護者や住民の意向を尊重し、理解と協力を得て進めていく。

問 パブリックコメントの活用は。

答 今後においては、パブリックコメントを集約し、教育委員会の考え方を公表した上で、学校教育改革推進プログラムを最終的なものにしていきたい。その後、統合についての要望のある地域には速やかに対応していきたい。また、詳しい説明や話し合いの希望のある地域については、小学校区を単位として説明を行い、時間をかけて慎重に地元の方や保護者のみなさまと話し合っていきたいと考えている。

(教委・教育総務課)

国保料の引き下げを

問 「国保料が高くて払えない」との声が多く寄せられている。所得200万円の夫婦子ども2人の4人家族の年間保険料は38万6360円である。市長は、この保険料が高いと思わないか。苦しむ市民の暮らしを応援するため、国保料を1世帯1万円引き下げについての見解は。また、国保料が高くなったのは国庫負担の大幅削減にある。国は一般会計からの繰り入れをやるめよう通達を出しているが、反対すべきでは。

答 4人家族世帯の保険料は決して安くはないと認識している。市は国保料を据え置いた。1万円引き下げは医療費の増大や国保会計の基金の残高も少なく困難である。国費を国保会計に投入するように国に強く働きかけていく。

(市民人権環境・保険課)

集団健診の充実を

問 医療にとって予防医療が大切だが、集団健診の実施状況は。

答 集団健診は、平成18年度41会場で実施。医療制度改正後の平成21年度には34会場で実施し、平成22年度は旧市域の見直しを

日本共産党市会議員団

塩見卯太郎 議員

行ない25会場で実施。平成23年度は、東部、西部、北部のエリアで12会場を見直し、13会場で行なう。
(福祉保健・健康推進室)

住宅リフォーム助成制度の実施を

問 この制度は、住宅改修やふすまや畳の入れ替え、環境にやさしいエコ対策の導入など多岐にわたる住宅リフォームの要望に応えるとともに、地域経済を元気にする。福知山市の平成16年10月から2年6カ月の実績は1672件、1億4900万円の財政支出で25億9600万円の事業総額があった。財源は国の社会資本総合整備交付金がある。この交付金を活用して、住宅リフォーム助成制度を実施する考えはないか。

答 厳しい財政のなかで、雇用、企業の応援で経済効果をあげるために取り組んでいる。交付金については今後研究する。
(農林商工・商工振興課)

学校統廃合は住民の意思を大切に

問 学校統廃合にあたっては、住民の合意が不可欠であり、賛

成・反対で住民の間に垣根をつくることなく、徹底した話し合いが必要である。そのため、今後の計画にあたっては、対象校区の範囲や集落単位などをきめ細かく説明し、対話することが重要だと考えるが、教育委員会の見解は。

答 説明会で賛否の意見もある。これからも要望のあるところでは小学校区の単位で話し合いを進め、地域の意向をよく聞いて、計画に反映していきたい。

問 各地の説明会で地域づくりの計画がないことへの不安が出されている。地域づくりと教育環境の間に優先順位をつけて、地域作りを後回しする考えは間違っている。むしろ一体で議論してこそ、地域の発展と一体となった学校づくりの展望が出るのではないか。

答 総合的に考えるということになると長期間になる。一兎を追うことは一兎も得ずとなる。教育の課題は喫緊の課題である。

問 教育委員会の委員も出かけて直接意見を聞くことが大切だと思いが、教育委員長の考えは、今後、小学校単位の説明会が開催されるときは、教育委員も参加してよく意見を聞くようにする。

答 今後、小学校単位の説明会が開催されるときは、教育委員も参加してよく意見を聞くようにする。

問 学校耐震化工事は統廃合と切り離して推進するとなっているが、今後の計画は。

答 耐震改修は、平成26年度完了に向けて計画的に進めていく。
(教委・教育総務課)



耐震改修された惇明小学校の教室棟

同和行政はキッパリ廃止を

問 人権ふれあいセンターなどのあり方について、プロジェクト会議で検討された内容が新年度からどう変わっていくのか。

答 新年度から、児童館は福祉保健部に、教育集会所は教育委員会に、職員研修は職員課にそれぞれ所管を移す。現在、人権推進室は74名で4億316万円

の予算だが、平成23年度からは28名の職員体制で事業費は4158万円、人件費を含めて1億7135万円の予算で執行する。児童館は33人の職員で事業費が1億3200万円、教育集会所は指定管理者制度であるが、5名の職員で事業費が3170万円である。(市民人権環境・人権推進室)

自由民主党議員団

木戸 正隆 議員

平成23年度予算方針を問う

問 市民生活と地域間格差解消が予算編成の要と考えるが。

答 市民のニーズに対応した施策を適時、的確に実施して安心して暮らせるまちの実現と、地域の特性を活かして着実に効果的に実施する。

問 本市の財政状況と今後の見込みは。

答 景気が低迷し税収減となり、合併特例期間が終了する平成27年度を境に普通交付税が段階的に縮小される。高齢化の進展などにより社会保障費の増大が見

込まれ、財政状況は今後も非常に厳しい見通しとなっていることから、持続可能な財政構造の実現に努めなければならぬと考えている。
(財務・財政課)

公共交通の利便性の大幅向上を問う

問 高校生の定期乗車券補助事業1217万円の算出根拠、対象者、予算を超えた場合は、

答 定期乗車券購入価格が月7200円を超える場合、2万2000円を補助対象経費の上限額とし、補助対象経費から7200円を引いた金額の4分の3を補助金として交付する。平成22年3月の市内中学校卒業生の進路状況に基づき、バス通学生徒93名と鉄道通学生徒55名の合計148名分の補助金を積算し、予算計上した。予算を超えた場合は、必要な予算措置を講じていきたい。

交通空白地域の解消について問う

問 交通空白地域移送サービス事業300万円の利用者数と計画人数は。

答 旧3町地域の交通空白地域

に、600人程度の方々が居住していると推測している。NPO法人などへの本支援事業の施行により、こうした方々の移動手段が確保できると考えている。
(市民人権環境・生活交通課)

高齢者福祉施策の外出支援補助事業2048万円を問う

問 通院や買い物などにかかる外出手段を持たない在宅高齢者などの支援対象者数は。

答 本事業の登録者人数は655人。支給要件は、日中、ひとり暮らしや高齢者世帯のため外出手段がない方で、他人の介助がないと移動や交通機関を利用することが困難であると認められた方。
(福祉保健・高齢者福祉課)

有害鳥獣捕獲の新規事業の内容は

問 新規事業は8名の実施隊を編成し、計画的に捕獲活動を行う事業と、府県境でシカなどを効率的に捕獲する事業と聞くが、その詳細は。

答 実施隊は、福知山猟友会と三和支部猟友会から専従隊員8名の推薦を受けて編成したい。

銃器と猟犬による計画捕獲として月16日間の従事で8名1班編成を原則と考えている。専従する実施隊を編成して、シカやイノシシが生息する被害地域の安全対策をはかりながら、有害捕獲の活動にあたりたいと考えている。また、本市は兵庫県との隣接区域が広範囲にたがり、以前から広域捕獲の要望が上がっていた。府の支援を受けるなか、年間2回の広域捕獲活動を予定している。
(農林商工・林業振興課)

公明党議員団

大谷 洋介 議員

「(仮称)総合防災センター」と「(仮称)市民交流プラザふくちやま」の建設の是非について

問 市は、建設用地取得費にかかわる京都府未来づくり交付金を自主返納する申し出をした。個人的には、違法な請求分を府からの返還命令に基づき処理したのと考え。現時点で京都府からの回答がないが、予算組

みし、建設工事を始められるか。
答 地元要望もあり、早急な着工を進めたい。

問 未来づくり交付金803万円、合併特例債3億2000万円を返納すると、実質、2億2000万円を市民の血税でカバーすることになるか。
答 一般財源すなわち税金で負担する。
(財務・財政課)

問 地方自治法第2条第14項に「最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならぬ」とあり、建設には再検討が必要では。
答 「(仮称)市民交流プラザふくちやま」については、当初計画案よりイニシャルコスト約21億円、ランニングコスト年間約1億8000万円の削減ができた。これからもコストダウンに努めたい。

問 建設の是非を4月24日の市議会議員選挙の争点にし、民意を問う考えはないか。
答 絶好の機会である。しかし、市民の代表である議会より議決をいただいております。早急に建設を進めていきたい。
(企画政策・企画推進課)

福知山市土地開発公社の 財政状況の全面公開を

問 外部監査を入れ、保有土地の時価換算による経営実態の解明が必要では。

答 外部監査制度の導入は考えていない。公社の監事に公認会計士などの専門家の登用を考えている。時価換算については、経理基準要綱により適切に処理している。

問 現在、公社が保有する全ての土地の帳簿上の価格(簿価)の総額は約82億円であるが、これを時価で売却すると、銀行からの借入金約61億円を下回ることになると思われる。この差額は、将来、市の損失になるのではないか。

答 市が先行取得依頼をした土地は、原則的に帳簿上の価格(簿価)で市が買い戻すことになっている。ただ、買い戻す必要がなくなった土地で、その土地の時価が取得価格の概ね50%以下になった場合には、その時価をその土地の評価額としなければならぬことになる。

問 過料事件に関する申立書を出すに至った経緯は。

答 利益が出た時、利益準備金に積まず土地の簿価を下げるこ

とに使い、「公有地の拡大の推進に関する法律」違反を起こしたことに對する処罰を京都地方裁判所福知山支部に求めたものである。
(財務・財政課)



改革のメスが入る福知山市土地開発公社

市民参加型まちづくりを 推進する自治基本条例の 制定を

問 市民協働型まちづくり事業も2年を終えようとしているが。

答 平成21年度に市民協働まちづくり研修会として公募30名、市職員12名の計42名でスタートした。平成22年度には市民協働まちづくり検討会として公募25名、市職員17名の計42名で、昨年9月の増田元総務大臣の講演から本年2月のシンポジウムま

で実施し、提言書としてまとめあげられた。自身の濃い議論が展開され、こうした機会の継続と拡大が、自治基本条例が市民生活に根ざした条例となるための道筋とも考えている。しいて言えば、もっと多くの市民の参加を募り、3年目を迎えたい。

問 「市民自らの意思と責任で、地域のことを決定できる」ことが必要では。

答 委員などの選任は、全て公募で行っており、市民の意見を大切にしている。
(企画政策・企画推進課)

新 政 会

審良 和夫 議員

平成23年度施政方針について

問 松山市政3年目の思いは。

答 1年目は「礎を築く」、2年目は「あくなき挑戦」、そして、3年目の今回は、「新たな創造」の年としたく思い、「新たな創造」の年としたく思い、予算を組んだ。次世代の創造、まちなかの魅力と活力の創造、周辺部の自立と元気の創造、公共交

通の創造と、4大創造戦略を位置づけた。年齢性別、地域を問わず、全市民が健康で、快適に過ごせ、幸せを実感できる施政を考え、予算編成した。予算額の2倍、3倍の結果を出したい。
(企画政策・秘書広報課)

問 市街化調整区域を見直す考えは。

答 線引き制度は昭和56年に導入され、調整区域は1万1353haで、市の都市計画区域の85・6%である。昭和55年と平成17年を比較すると人口が2割減少しているところや半減しているところもある。府の規制緩和策として、区域指定により、建物の立地が可能となっているが、区域指定を活用した建物の建築はされていない。
(土木建設・都市計画課)

公文書管理法施行について

問 市の対応は。

答 公文書管理について、地方公共団体に努力義務を定めたもので、本市も法の趣旨に則り、適正な管理を行う。

問 公文書館の構想は。

答 公文書館設置の具体策は、現在は考えていない。専門職配

置など課題もあり、先進地事例を参考に研究を行っていく。

(総務・総務課)

学校教育改革推進プログラム(案)について

問 統廃合の考え方と、やりきる気はあるのか。

答 教育の機会均等を考えた時、あまりにも少人数で教育内容や切磋琢磨などに制限が加えられ、複式学級の解消のため、統合を考える。地域住民や保護者から理解が得られたところから進めていく。

問 統廃合の時期はいつ頃か。

答 計画では、平成23年から32年までの10年間を視野に入れて考えている。

問 縦割り行政の弊害を避け、市長部局と合同のプロジェクトチームを立ち上げ、財政面も一緒に考える気は。

答 これまでから市長部局と連携をしてきており、今後とも連携のあり方については検討をしなければならぬ。地域づくりの問題は、適正規模、適正配置への理解と協力を得たうえで地域と議論して考えていきたい。

問 統廃合に欠かせない財政シミュレーションは実施している

のか。

答 現段階では、子どもたちの教育環境をどのように整えていくかを考え、財政シミュレーションは実施していない。

問 統廃合の説明を長くしていると、地域が二分されるようなことになってはならず、教育委員会が指導力を発揮し、将来像を示す必要を感じるが。

答 先日説明会が終了したところで、地域の理解を得てから進めることを提言してきたので、今のところはこのスタンスでいきたい。

(教委・教育総務課)

農林業問題について

問 電気柵など有害鳥獣防衛に対する農家への補助は。

答 農家が設置する電気柵や金網柵の資材費に対して、75%補助を行うとともに、捕獲柵に対しても補助をしている。農区などからの設置要望に対しては、毎年秋に農区長に照会をして、次年度の設置要望を取りまとめられている。最近では、市街地近隣の農地においても被害が出ているが、補助は従来から行っている。

問 施策の広報の方法は。

答 毎年5月の農区長会において説明をして、秋には農区長に

文書で次年度の事業要望の取りまとめについて照会している。今後は、広報の活用も検討したい。

(農林商工・林業振興課)

問 限界集落予備軍への抜本的対策の考えは。

答 国の予算骨子は、食料自給率の向上を軸にして、戸別所得補償制度の本格実施などが編成されている。本市では、集落営農の推進、特産作物の育成、担い手の育成、地産地消の推進などを重要と考えている。

問 深刻化している農林業問題で、地方の血の出る苦しみの声を、無策な国の対応を待たずに地方自治体から上げるべきではないか。

答 農家が生計を立てるには、農業所得を上げるしかない。農産物に付加価値を付け、ブランド化することも必要。地域農産物のブランド化などの取り組みに支援を考えていく。

(農林商工・農業振興課)

無党派

荒川 浩司 議員

一連の行政不祥事による処分や補填額は妥当か

問 処分を決めた「福知山市職員分限懲戒等審査会」の委員長は、蘆田副市長である。この不祥事の渦中にある蘆田副市長が利害関係のある職員の処分を決めることはおかしいのでは。

答 議員の指摘のとおり大反省している。今後は停職と免職に該当するような事案は、可能な限り外部委員の参加を求める。

年末年始のヤミ手当処分

問 ヤミ手当をもらった職員には返還請求せず、部課長だけの全額返還はおかしい。そもそも条例にない不適切な手当と知らせずに、松山市長に決裁させたことも含めて、いかがなものか。

答 法的な判断は、もらった本人から5年に遡って請求するのが筋だが、今回のように蔓延的な事象については、企画会議などで各部課長にその旨を伝え、返ってきた答えの中に、「皆で出したい」と言う意向もあり、その意向を汲んだ。賛同できない方には、粘り強く説得する。

(総務・職員課)

福知山市土地開発公社の違法な事務処理について

問 簿価の違法な操作により、交付金返納額803万円を本市が府へ自主返納と主張しているが、府は認めていないが。

答 現在、府は確認作業中。

問 この3月議会の補正予算で府への返納金の議決を得ようとするのが、理事者の考えか。

答 自主返納については、予算の裏付けが必要なので、今回の3月議会で提案した。

問 返納金の803万円が増えた場合、予備費でこそと返納されるのか。

答 誤魔化して補正で、コソコソしようとは毛頭思っていないし、議員の皆さんにご了承を得ながらやっていくつもりだ。

(財務・財政課)

不祥事の損失額と補填額は妥当か

問 下水道使用料賦課に係る市の損失額は、時効分6984万7000円と平成23年2月時点で支払いに応じられていない2376万4000円の合計9361万1000円と考えるが、市の見解は。

答 推定賦課漏れ総額は約1億3682万円で、その内の時効分6984万7000円が損失に該当すると考えている。

問 国庫補助事業の不適正な経理処理による市の損失額は、国土交通省・農林水産省所管事業を合わせて1433万7000円と考えるが、市の見解は。

答 農林水産省所管事業の補助金分の内、所在不明の備品代25万2000円が損失にあたることを、管理職により市に返還することになっている。

問 年末年始のヤミ手当による市の損失額は、昭和54年の旧自治省の是正通達から平成22年までの31年間で、1年間の平均手当額を約200万円とすると6200万円になると考えるが、市の見解は。

答 年末年始勤務における超過勤務手当の上乗せ支給は、平成18年度分から平成21年度分までの総額で821万712円である。

問 福知山市土地開発公社の不適切な決算処理における市の損失額は、違法な簿価の粉飾から発生した返還金2億3053万円と考えるが、市の見解は。

答 今回の不適切な決算処理は、利益を準備金として処理しなけ

ればならないものを借入金償還にあてたものである。現金の流出や不正流用の事実はなく、市の損失はないと考えている。

問 これまでの4つの不祥事に対する市の補填額は、1256万7000円。市の示した損失金の総額は7830万9712円である。私は、総額4億47万8000円と考えているので、3億2216万8288円の差額である。職員を33人処分されたが、これで市民の理解が得られるのか。

答 市長の補填額は106万7000円・副市長2人で補填額は70万円・職員5人の補填額は16万7000円・職員1人の補填額は13万3000円。年末年始勤務における超過勤務手当の上乗せ支給の総額、821万円を148人の管理職で自主返納する予定。下水道使用料賦課漏れ分は、現市長を除く理事者及び管理職・歴代その職にあつた者の計48人から、任意の寄付を募り、目標額は250万円を予定。処分の内容については、妥当だと考えている。(総務・職員課)

バス委託事業の契約のあり方について

問 市の所有する広報バスと福祉バスの委託契約について、入札前の仕様書には、大型2種免許と社会保険加入の条件が記載されており、この資格要件を考慮して業者は見積もり額を算出する。しかし、今回の不正な事務処理は、本契約の資格要件が変更されている。また、事業が始まっているにもかかわらず、4カ月後に別の業者に見積書を送った事実も発覚しているが、その理由は。さらに入札時の仕様書の情報開示請求を行ったが、総務課と子育て支援課の担当者は、「前に開示した契約書の内容と同じなので、開示しなかつた」との返答だった。以上の内容について、市の見解は。

答 契約時に資格要件の訂正を行ったのは、バス運行には大型2種は必要要件ではなく、大型免許で可能であり、本市において訂正した。入札においては、適正に行われ競争性も確保されたもので、契約は有効である。

(総務・総務課、福祉保健・子育て支援課)

予算審査特別委員会の審査報告

本定例会におきまして、予算審査特別委員会に付託されました、議第79号「平成23年度福知山市一般会計予算」ほか予算20議案、並びに議第101号ほか条例6議案、その他1議案の合計27議案について、その審査の経過と概要、並びに結果について、報告致します。

総務委員会 所管事項

審査は、委員全員により行い、1日目は総務委員会、2日目は市民厚生委員会、3日目は経済委員会、4日目は文教建設委員会の所管事項について審査し、5日目は総括質疑、6日目は総括質疑から討論、採決を行いました。

1日目の総務委員会の所管事項のうち、一般会計の歳入予算では、市税収入について、国の産業経済政策や労働分配率の減少などと本市の産業政策との関係について質疑がありました。現在の経済情勢は、持ち直しの傾向であるが、一気に回復する状況ではない。平成23年度の個人所得は、納税義務者数の多い企業でアンケート調査を実施し、予算を見積もった。また、全国的に地価の下落

が続いており、昨年7月の地価調査では、全国と京都府の下落幅は若干縮小しているが、福知山市は拡大している。それらを勘案し税収を見込んでいるとの答弁でした。

滞納繰越分については、平成22年から地方税機構に移管したが、徴収業務や税の減免措置について質疑があり、地方税機構においても納付相談に応じており、財産がなければ執行停止、あれば差し押さえをするなど、ほかの納税義務者との公平性も保っている。減免については、平成20年12月より緊急不況生活支援対策として減免の取り組みをしている。

また、地方交付税の6億4600万円の増、国庫支出金、府支出金の増について質疑があり、地方交付税の大幅な伸びは、市税が3年連続減額し、基準財政収入が落ち込む中で地財計画等を勘案し、見込める額とした。

国庫支出金の大幅な増は、生活保護費、子ども手当の支給による増で、府支出金については、緊急雇用対策の継続的な実施と延長保育等による増であるとの答弁でした。

歳出予算では、e ふくちやまの

テレビ再送信サービス加入金、計画戸数、加入戸数についての質疑があり、テレビ再送信サービスの加入金は、平成23年度は1世帯2100円、90件を見込んでいるとの答弁でした。機構改革に関し、市長公室は具体的にどの様な業務を行うのかとの質疑があり、市長公室は、市長の直轄指揮で、横断的な総合調整力や官房機能を充実により、戦略本部的役割を担うものであるとの答弁でした。

今後の合併特例債の発行予定についての質疑では、全体事業費で257億4000万円、発行可能額は244億5000万円程度である。また合併特例の基金があり、借入額を223億4000万円とするとの答弁でありました。

市民厚生委員会 所管事項

2日目の市民厚生委員会の所管事項については、こんにちは赤ちゃん事業や民生児童委員について質疑があり、地域の実情を把握し、地域に密着している民生児童委員にお世話になることが最適と考えている。

放課後児童クラブ運営事業については、事業内容に変更はないが各クラブ代表者の位置づけと役割を明確にして、今後作成予定の運営の手引きに基づき、児童の健全育成の観点から適切な運営ができるようにして

いきたいとの答弁でした。

福祉医療費（障害）給付事業の減額理由の質疑では、福祉医療の見直しを行い、本人非課税のみを対象としたことで減額となった。高齢化に伴う身障者手帳の交付件数も増加し、生活困窮者の救済を優先したものであるとの答弁がありました。

生活保護扶助事業では、扶助費総額の動向や市の相談体制に対する質疑があり、扶助費が増加する傾向は変わらないが、その伸びは緩やかになりつつある。市の相談体制は、ケースワーカーを1名増員し、嘱託職員の間接相談員を1名専任で配置したとの答弁でした。

子宮頸がん予防ワクチン接種事業では、自治体助成による接種増加でワクチン不足に対する今後の対応を問う質疑がありました。助成対象は中学1年生から高校1年生までであるが、平成22年度に一度も接種していない高校1年生が平成23年度で高校2年生になっても当分の間助成対象としていくとの答弁がありました。また、交通空白地域移送サービス事業についての質疑では、NPO法人等が実施している過疎地有償運送事業を支援して、交通空白地域での登録会員の移動手段を確保していくとの答弁がありました。

児童館、教育集会所等点検・修繕事業について質疑があり、人権ふれ

あいセンター5館、児童館15館、教育集会所10館、共同利用施設43施設の施設点検・修繕を緊急雇用創出事業として実施する。人権推進室において一括雇用し、各施設を巡回するとの答弁でした。

住宅用太陽光発電システム設置事業について、国・市の助成単価を問う質疑があり、1キロワットあたり国が平成23年度から4万4800円、市がこれまでと同額の1万5000円を助成するとの答弁でした。

国民健康保険事業特別会計予算について、歳入の他会計繰入金、その他繰入金6200万円余の内訳、また、地方単独事業を実施することによる国のペナルティ分への補填額、及び今後の補填の考え方を尋ねる質疑があり、その他繰入金6200万円余のうち4000万円が地方単独事業実施による国のペナルティ相当分であり、地方単独事業に対する一般会計からの繰入額については、決算を見極めながら過度な繰入れとならないよう判断していくとの答弁でした。

介護保険事業特別会計予算では、介護支援サポーター活動事業について、事業の進め方に対する質疑があり、平成22年度からの継続事業で、話し相手やごみ出し、散歩の付き添いなど、サポーターと高齢者が面談

・意向確認後、管理機関へ紹介し実施していくとの答弁でした。

病院事業会計予算では、市民病院経営・業務改善計画等に関する質疑があり、医師・看護師等の医療スタッフの確保と診療収入を維持し経費節減に努めていくとの答弁がありました。

経済委員会 所管事項

次に、3日目の経済委員会の所管事項では、鳥獣被害対策実施隊委託事業に関し、その内容と隊員1人1日あたりの費用を問う質疑がありました。

この事業は、猟友会から推薦の実施隊を編成し、月16日間の駆除活動を行う。また、隊員1日あたりの費用は、1人1万円を計上している。

また、有害鳥獣駆除関係事業の856万2000円の内訳に関する質疑では、報償費に732万2000円、ハンター保険補助金に69万4000円、各隊の埋設地の支援に32万円などであるとの答弁でした。

鳥獣被害防止計画の捕獲頭数を問う質疑では、毎年、シカ3000頭、イノシシ600頭で計画していると

の答弁でした。

う質疑があり、配水管の布設替えを行うもので、本管の塩ビ管が老朽化による突発漏水事故への対応を行うものである。今後毎年5000万円強の予算で布設替えを行っていきたいとの答弁でありました。

下水道事業特別会計予算では、家庭用雨水貯留槽設置促進事業について質疑がありました。市街化区域内に居住の個人を対象に200リットルの雨水貯留槽1基を設置する経費の2分の1、3万円を上限に補助するものであり、今後も継続して取り組んでいきたいとの答弁でした。

また、水道事業会計予算では、老朽管更新事業について、上水道の耐震化率と市内各地配水管布設替工事の個所数を問う質疑がありました。上水道の耐震化率は、平成21年度末の集計で、全体から見ると13・9%であるが、基幹管路に限って見ると31・5%である。今回の布設替工事は20箇所を予定しているとの答弁でありました。

簡易ガス供給条例の一部改正では、トン当たりの基準平均原料価格が倍以上になつた原因を問う質疑があり、簡易ガスの原料であるプロパンガスの価格が近年、高水準で推移している。ガス事業法等に基づく輸入平均原料価格を基準に料金を設定しているとの答弁でありました。

文教建設委員会 所管事項

次に、4日目の文教建設委員会の所管事項については、まちなみ・町家活用支援推進事業について質疑があり、市街地で城下町の風情がなくなるような状況が見えてきている中で、特に旧城下町の市民の方を対象に、地域のアイデンティティーを守っていくための手法等提案を行い、市民と一緒に勉強する。平成24年度では城周辺整備と連携し、活性化の一助になる取り組みを行う。景観計画策定事業との連携では、町家、町並みを活用し、一定の基準を設け、市民のご理解を得ながら進めていきたいとの答弁でありました。



市民プール跡地を活用した福知山城周辺賑わい創出施設整備事業

また、駅北大規模街区商業施設用地の買戻し用地の概要を問う質疑があり、該当用地はコーナンの11街区であり、面積は1万4609・19㎡である。そのうち、1万626・11㎡を土地開発公社から買戻す計画にしている。平成21年度から23年度までの予算は2億円で、合計1155・72㎡を買戻す予定である。

次に、教育委員会所管では、天然記念物等総合調査事業について、事業目的の考え方を問う質疑があり、平成23年度から3年間をかけて、市内に存在する自然を調査し、天然記念物として保存する方法を検討するとの答弁がありました。

真下飛泉歌碑移転事業の内容や移転先、交通安全対策を問う質疑があり、宮川改修事業に伴う移転である。移転先については、鬼瓦公園内のロータリーの位置となる予定である。安全対策では、移転先をロータリーの中の芝生や樹木の場所を考えているとの答弁でありました。

また、下豊富地域多目的グラウンド整備事業の工事内容を問う質疑があり、平成23年度は第1期分で、平成24年度は第2期分として、グラウンド整備に要する経費で、2カ年事業で計画しているとの答弁でした。

総括質疑・討論・採決

次に、5日目と6日目の総括質疑については、まず、市民税収入が平成20年度から減少し続けている要因と、合併以降続く人口減少がもたらす税収減と今後の見通しに関する質疑がありました。

人口減少と税収減の関係については、平成23年当初予算の税目区別収入は個人市民税が28%、法人市民税が11%、固定資産税が52%となっているが、人口減少は直ちに税収減に結びつくと考えているとの答弁でありました。

財政規模縮小の方策と財政健全化の課題と見通しについての質疑では、税収増は相当期間見込めず、合併特例期間が終了する平成27年度を境に、普通交付税が段階的に縮減される見込みとなっている。歳出では、高齢化により、社会保障費の増大が見込まれる。このため、計画的な人員削減や時間外勤務手当の縮減、事業組替え等による歳出の抑制、市債の発行抑制に努める必要がある。歳入では、市税収入の確保、定期借地による収入の確保等の財政運営を進め、持続可能な財政構造の実現を図っていくとの答弁でした。

(仮称)市民交流プラザふくちやま、(仮称)総合防災センター等の進展と財政健全化についての質疑があり、建設コストやランニングコストの見直しにより建設費用を削減した。有利な合併特例債を活用できる期限が平成27年度までである。しかし、償還金、維持管理費等に一般財源負担が生じるので、施設規模等を慎重に検討し、建設を図っていくとの答弁でした。

地域交通対策についての質疑では、市民病院への民間バス乗り入れについては、医療機関への通院のためのバス利用が最も多いことから事業化を検討した。また、周辺地域の公共交通については、高校生定期乗車券補助事業や交通空白地域移送サービス事業なども予算化し、地域公共交通会議等の審議を経た後に事業化を進めていくとの答弁でした。

また、土地開発公社の経営健全化に関し、5年以上の長期保有土地が64%あるが、実際事業のために必要かとの質疑があり、長期保有土地については、特別委員会の提言を受け、来年度早々に、弁護士や公認会計士などの専門的知識を有する方で構成する第三者委員会を立ち上げ、土地開発公社の抜本的な改革方法について審議いただき、早期に結論を出し

たいと考えているとの答弁でありました。

その他、各歳入予算や子ども手当事業、大学のあるまちづくり推進事業、人権行政、有害鳥獣対策、国民健康保険料の引き下げの考え、不祥事の再発防止の考え、地域活性化対策、機構改革の考え方などについて質疑がありました。

以上、11日、14日、16日、17日、22日、24日の6日間にわたり審査を行い、討論を経て、議案ごとの採決の結果、議第79号、議第80号、議第90号、議第91号、議第96号、議第107号、議第109号の7議案は賛成多数。
議第81号から議第89号まで、議第92号から議第95号まで、議第97号及び議第98号、議第101号、議第102号、議第104号、議第105号及び議第110号の20議案については、全員賛成で、いずれも原案のとおり、可決されました。

3 月定例市議会常任委員会の審査報告

市民厚生委員会

当委員会に付託された議第103号、福知山市保育所条例の一部を改正する条例の制定について、議第111号、平成22年度福知山市一般会計補正予算(第6号)ほか1議案について、慎重に審査を行った。

議第111号では、民間バス及び自主運行バスへの補助金について、毎年増額する形で支出している考えを聞く質疑に対して、運行経費から運賃収入額を差し引いた赤字分を、国・府が一定補填し市はそのかさ上げ補助を行っている。自主運行バスは、赤字分全額を補填しているとの答弁であった。緊急雇用特別対策事業の多様な保育推進事業の多額の不用額についての質疑では、保育士のフルタイムでの勤務を月16日間勤務の雇用としたためとの説明であった。

質疑を終え、採決の結果、議第103号、議第111号、議第123号の3議案はいずれも全員賛成で原案可決された。

総務委員会

当委員会に付託された議第99号、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第24条の2第1項の規定に基づく職務権限の特例を定める条例の制定について、ほか12議案の審査を行った。議第111号、緑越明許において、e-ふくちやま整備事業は70%の進捗率とのことであるが、なぜ工期が遅れたのか、緑越事業の30%はどの地域であるのか。また、工事進捗状況の周知徹底の必要性を問う質疑に対し、緑越分の地域は、3地域全体である。線の延長が約7割程度3月末で完成し、残り3割雪が多かつたところについて、作業が出来なかった。また工事を待っていたらいてる皆さんに組合を通じて、周知徹底を図りたいとの答弁であった。議第119号職員給与と条例については、条例化をし根拠を作成されるのは正当であると評価するが、嘱託職員の退職報償金が一部違法であると報道され、採用時には一定期間以上勤務した場合、退職報償金を支払うの一文が入っている。どの様に整理されるのか、今後の臨時・嘱託職員の待遇を問う質疑に対し、処遇改善については、話し合いをしている所である。これまで一時金を支給していたが、賃金、報酬以外としては、交通費、費用弁償としてしか支給できないことになったため、一時金の支給を取りやめ、その分を原資として、賃金、報酬を積み、一般職員と同様の通勤費を支給するとの答弁であった。議第121号機能別消防団員の対象者はの質疑に対し、対象者は消防団員、消防職員のOBの方等であり、地域の方や自治会、地元消防団と充分調整し、制度を活用したいと答弁であった。

その他各委員から数多くの質疑があり、それぞれ詳細な説明を受けた。以上13議案について審査を終え採決の結果、本議案は3議案賛成多数、10議案全委員賛成で原案可決された。

文教建設委員会

当委員会に付託された議第108号、福知山市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について、ほか8議案を慎重に審査を行った。

議第111号では、新学校給食センター建設事業について、土地購入費の鑑定方法、見積方法等を問う質疑があり、時価による不動産鑑定評価で、当初予算額は、平成21年4月1日時点、執行予定額は平成23年1月1日時点での評価である。財団法人福知山市開発公社からの購入予算として計上したが、福知山市開発公社の解散に伴い、購入する必要がなくなったため生じた未執行額と、公設卸売市場からの購入分を時価で購入するため生じた差額の合計が今回の減額である、という答弁があった。

また、福知山駅周辺賑わい拠点創出事業について、事業の計画性、価格決定を問う質疑があり、平成24年度に工事を迎える駅周辺土地画整理事業に合わせて土地利用が進んでいる中、未だ点在している大型未了地の積極的な土地利用を図り、商業業務の核づくりをしていく。中心市街地活性化基本計画の認定を受けることになっており、補助金等も活用し、企業進出に向けて新年度から企業訪問を実施する。価格決定については、17街区は保留地であり、平成20年度の保留地単価で決定した、という答弁があった。

以上の経過で審査を終了し、討論を経て採決の結果、付託された議第111号は賛成多数、他の8議案は全員賛成で原案可決された。

経済委員会

当委員会に付託された議第111号、平成22年度福知山市一般会計補正予算(第6号)ほか7議案を慎重に審査した。

議第111号の緊急雇用特別対策事業費補助金、緊急雇用対策基金事業の2427万9000円の減額について、その内容を問う質疑があり、環境政策室の環境パークくみ分別指導事業で542万9000円と子育て支援課の多様な保育推進事業の1885万円の減額である、との答弁があった。

次に議第112号、平成22年度福知山市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)の簡易水道水道統合整備事業に関して、その繰越理由を問う質疑があり、昨年の12月末から1月末までの積雪によって2工区同時に工事をする唯一の生活道路の通行を制限し、生活に支障を来すことが考えられたので、地元自治会と協議し、1工区ずつ工事することにしたためである、との答弁があった。また、議第124号、福知山市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について、その改正理由を問う質疑があり、事務事業の見直しを進める中で、実際の取り扱いと整合していないことが判明した。今回、一部を改正し、整合をとりたい、との答弁があった。

以上の経過で質疑を終了し、討論を経て、採決の結果、当委員会に付託された議第111号、平成22年度福知山市一般会計補正予算(第6号)ほか7議案は、全員賛成で原案のとおり可決承認された。

議会日誌

2月～4月



【2月】

3日 福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会、島根県邑智郡町村議会議長会行政視察来市

7日 千葉県野田市議会行政視察来市

8日 福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会

9日 福井県大飯郡おおい町議会行政視察来市

10日 福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会

15日 各派幹事会、全議員協議会

17日 福知山市土地開発公社の不適切な事務処理等調査特別委員協議会

18日 議会運営委員協議会

【3月】

1日 3月定例会市議会本会議、各派幹事会

2日 議会運営委員会

8日 全議員協議会

9日 3月定例会市議会本会議、議会だより編集委員会

10日 3月定例会市議会本会議、各派幹事会

11日 予算審査特別委員会、各派幹事会

14日 予算審査特別委員会

16日 予算審査特別委員会

17日 予算審査特別委員会、各派幹事会

18日 総務・市民厚生・経済・文教建設委員会

22日 予算審査特別委員会

24日 予算審査特別委員会

29日 議会運営委員会、3月定例会市議会本会議、全議員協議会

【4月】

12日 近畿市議会議長会定期総会

13日 議会だより編集委員会

請願（3月定例会上程分）の審査結果

採択となったもの

狩猟期間内も農区所有捕獲柵・檻の使用を求める請願

請願者 佐賀地区農区長代表 大島辰夫さん、雀部地区農区長代表 松山 収さん、庵我地区農区長代表 植村 弘さん、上豊富地区農区長代表 大槻尚武さん、夜久野地区門垣営農組合 組合長 西田智彦さん、三和地区千束営農組合 組合長 細見和己さん

不採択となったもの

大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める請願

請願者 京都医療労働組合連合会 執行委員長 森田しのぶさん

編集後記

全国的にも、また、本市も近年にない大雪と寒気に悩まされた冬でしたが、ようやく抜け出し、早春の息吹が天地に溢れ躍動漲らんとする矢先の時でした。突如、東北、関東地方を襲った我が国未曾有の巨大地震と巨大津波の猛威の惨状を見るにつけ唯々、驚愕の極みであり被災の方々に対し心から深く御見舞い申し上げます。私達は小さいながらも寄り合せ、出来る限り物心の支援が出来ればと思います、実施したところです。

さて、転じて我が足元の自治体は新年度へ向けて、諸施策と予算構築の季節であります。市民を主体、柱とする厳正な市政をモットーに審査を行い、市民の安心、安全はもとより住みよいまち、発展するまちづくりに議会として市民のニーズを敏感に受け止めるとともに、議員自らもきびしく律しチェック機能を果たしてゆく所存であります。今後とも、市民みなさん方の御協力をお願いする次第であります。

お詫び

ふくちやまし議会だより 83と特集号の記事の中に誤りがありましたので、次のとおり訂正しお詫びいたします。

誤 83 ページ 4 段目 市場理一さん

正 市場理一さん

特集号 10ページ 別表・11ページ 別表 (株)京都事務機販売 (有)京都事務機販売